

事務事業名		復興「ありがとう」ホストタウン事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																								
	施策名	32 広域連携・交流の推進				会計	款	項	目	事業																				
	基本事業名	03 都市間連携・国際交流の推進				<input type="checkbox"/> 単年度のみ	01	02	01	15	29																			
根拠法令				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 29 年度～)		事務事業区分																								
所属	部課名	協働まちづくり部生涯学習課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】		A 政策事業 B 施設整備																								
	課長名	山岸 健悦郎		年度～ 年度		C 施設管理 D 補助金等																								
	係名	スポーツ推進係	電話	27-3111		E 一般(A~D以外)																								
	担当者	富山 智門	内線	288																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
<ul style="list-style-type: none"> 東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向けて、被災3県(岩手県、宮城県、福島県)をこれまで支援してきた海外の国・地域へ、復興した姿の発信と、住民間での交流促進を目的に、復興「ありがとう」ホストタウン制度が創設された。 本市では、交流事業を通じて国際社会に通用する人材の育成を目的に、平成29年11月に米国を相手国として登録を受けた。 登録後は、スポーツ交流や音楽などの文化交流を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた市民の盛り上がりや交流マインドの醸成を図っている。 				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
	その他																													
	一般財源																													
	事業費計(A)	0																												
人件費	正規職員従事人数																													
	延べ業務時間																													
	人件費計(B)	0																												
トータルコスト(A)+(B)	0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
在札幌米国総領事館によるオンライン読み聞かせイベント		ア	イベント回数
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
3×3バスケ大会、軍楽隊コンサート、米国陸上代表選手との交流、ロサンゼルス郡消防本部との交流			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		名称	
		単位	
		カ	人口
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
米国を相手国に、当市の復興への支援に感謝し、親しく交流する		名称	
		単位	
		サ	イベント参加者数
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
東京2020オリンピック・パラリンピックの成功、国際交流の活性化と国際社会に通用する人材の育成			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円			0	2,633	1,469	508
	事業費計(A)		千円			0	2,633	1,469	508
	人件費	正規職員従事人数	人			1	1	1	1
		延べ業務時間	時間			40	400	400	400
		人件費計(B)	千円			160	1,600	1,600	1,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円			160	4,233	3,069	2,108
⑤ 活動指標		ア	回			2	6	6	
		イ							
		ウ							
⑥ 対象指標		カ	人			36,933	36,806	35,755	
		キ							
		ク							
⑦ 成果指標		サ	人			300	405	310	
		シ							
		ス							

事務事業ID	1765	事務事業名	復興「ありがとう」ホストタウン事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成29年に復興「ありがとう」ホストタウン制度が創設されたことを受け、本市でも東日本大震災後、海外の様々な国等からいただいた支援に対する感謝の気持ちを伝えるとともに、復興する姿の発信、市民間の国際交流を通じた東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成のために申請、登録を受けたことで事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
新型コロナウイルス感染症の影響により、東京2020オリンピック・パラリンピックが令和3年度に延期された。交流事業の実施の可否については不透明な部分がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
復興支援によって生まれた絆が今後も末永く続くように、今後も継続した交流の実施が求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	スポーツの祭典であるオリンピックの開催に合わせて様々な交流事業を実施することで、市民の関心がより高まることが期待されるため、スポーツ・レクリエーション活動の推進に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	復興「ありがとう」ホストタウンは、自治体同士での結びつきが重要であることから、市が事業を実施するのが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	市がイニシアチブを持つものの、活動の主体となるのは市民であることから、市民を対象とすることは適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	さらに多くの市民を巻き込んだ形で事業を実施することは可能である。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	復興「ありがとう」ホストタウンは、東京2020オリンピック・パラリンピック後も継続した交流事業の実施(レガシーの継承)が大きな目的の一つであり、休止は成果に大きく影響する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	事業費の内訳は必要最低限の経費のみであり、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	職員1人で対応しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	受益者を限定していることはなく、市民に広く機会が提供されており、公平・公正に事業が実施されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止</p> <p>予定されている事業が実施できるよう努めながら、市民の機運醸成を図る。</p>	(2) 改革・改善による期待成果																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<p>新型コロナウイルス感染症の影響によっては、事業が実施できない場合も十分考えられることから、感染拡大の状況等を考慮しながら柔軟に対応する。</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止</p>	<p>事業終了後もホストタウン交流が継続できるよう、結びつきを深める必要がある。</p>